

<経済情勢 2015 年第 1 四半期>

\* 1 月 1 2 日、中国の自動車工業協会が 2 0 1 4 年の中国での新車販売台数が前年より 6. 9 % 増の 2 3 4 9 万 1 9 0 0 大になったと発表。6 年続けて世界一の販売台数になったが、前年からの伸び率は 1 3 年に比べてほぼ半減。

\* 1 月 1 2 日、米国民衆党の有力議員であるクリス・バン・ホーレン下院議員（下院予算委員会所属）が中間層の税制優遇措置と富裕層への金融取引税など増税を盛り込んだ行動計画を発表（欧州 1 1 ヶ国では金融取引税は 2 0 1 6 年 1 月導入予定）。

\* 1 月 1 3 日、中国税関総省が 2 0 1 4 年の貿易統計を発表、輸出は前年比 6. 1 % 増の 2 兆 3 4 0 0 億ドルとなる一方、輸入は 0. 4 % 増の 1 兆 9 6 0 0 億ドルにとどまり、貿易黒字が過去最高の 4 8 % 増の 3 8 2 4 億ドルとなった。

\* 1 月 1 3 日、経済産業省が 2 0 1 7 年を目途に都市ガスの家庭向け販売に種々の企業が参入できるよう自由化する方針を決定。

\* 1 月 1 3 日、内閣府が昨年 1 2 月の景気ウォッチャー調査の結果を発表。景気の現状を示す指数は前月より 3. 7 % 高い 4 5. 2 % になり、5 ヶ月ぶりに改善。年末商戦が好調だった。基調判断は「このところ回復に弱さが見られる」のまま据え置き。

\* 1 月 1 3 日、世界銀行が世界経済の最新の成長見通しを発表、今年の世界全体の経済成長率を 3. 0 % と予測し、昨年 6 月の前回予想（3. 4 %）から引き下げた。欧州や日本の景気低迷に加え、ロシアやブラジルなど新興国経済の減速が主な要因という。日本は 1. 3 % から 1. 2 % に、ユーロ圏は 1. 8 % から 1. 1 % に、中国は 7. 5 % から 7. 1 % に、ロシアは 1. 5 % から マイナス 2. 9 % に引き下げた。米国は 3. % から 3. 2 % に引き上げた。

\* 1 月 1 4 日午前、政府が閣議で 2 0 1 5 年度の当初予算案を決定。一般会計の層が鶴は過去最大の 9 6 兆 3 4 2 0 億円とした。消費税率 1 0 % への増税は先送りしたが、企業業績の改善などによる税増に支えられ、新たな借金となる新規国債の発行額は 1 4 年度より 4. 4 兆円減らされる。

\* 1 月 1 5 日、スイス国立銀行が通貨スイス・フランの上昇を抑えるために続けていた異例の為替介入を中止すると発表、そのため海外市場でスイス・フランを買う動きが強まり、ユーロに対して一時 3 0 % 急騰。

\* 1 月 1 6 日、厚生労働省が 2 0 1 4 年 1 1 月の毎月勤労統計調査お結果を発表。物価上昇を加味した賃金水準を示す実質賃金指数（従業員 5 人以上の事業所）は前年同月比 2. 7 % と、1 2 月に発表された速報同様、1 7 ヶ月連続で前年割れとなった。

\* 1 月 1 9 日、中国の株式市場が大幅に値下がり。代表的な指標の上海総合株価指数は前週末比 7. 7 % 下落して 3 1 1 6. 3 5 ポイントで取引を終え、2 0 0 8 年 6 月以来、約 6 年ぶりの下げ幅となる。同日、深セン市場も 6. 6 % 値下がりし、2 0 1 3 年 7 月以来の下げ幅となった。

\* 1月20日、IMFが最新の世界経済見通しを発表。今年の世界全体の成長率は3.5%として昨年10月の前回予想から0.3%幅下方修正した。日本の今年の見通しは0.6%で前回から0.2%幅下方修正。中国の今年の見通しは0.3%引き下げて6.8%。ユーロ圏は1.2%。2%引き下げ、米国は0.5%引き上げて3.6%の上方修正。

\* 1月20日、中国の国家統計局が2014年のGDPの伸び率は物価の上昇分を除いた実質で7.4%となり前年より0.3%減速したと発表。中国政府が目標としていた成長率7.5%を下回る。

\* 1月21日に開催される世界経済フォーラム年次総会を前に国際援助団体オックスファム・インターナショナルが世界の経済格差に関する報告書を公表。世界で80人の億万長者が保有する富はこの5年間で倍加し、2014年は貧しい50%の人たちの富の総計を上回ったと指摘。

\* 1月22日、欧州中央銀行（ECB）が定例理事会でユーロ圏諸国の国債などの購入を通じて市場に資金を大量に供給し、物価を押し上げる量的金融緩和の導入を決定。購入額は約1兆1000億ユーロ。購入の大部分はECBではなくユーロ圏の各国の中銀が自国の国際を購入する形で実施。

\* 1月26日、財務省が2014年度の貿易統計を発表。貿易赤字は1兆7813億円となり、2011年以降4年連続で赤い字幅は2013年を上回り、1979年以降で最大となる。

\* 1月26日、欧州金融市場でギリシャ国債の売りが先行。10年物国際利回りはロンドン市場午前11時過ぎで前週末取引終盤比0.299%上昇の9.965%となった。

\* 1月28日、自動車各社が2014年の生産や輸出などの実績を発表。

	世界での生産	うち国内生産	うち輸出
トヨタ	900万4825台(1.3%)	326万6805台(▼2.7%)	178万9337台(▼5.8%)
日産	509万7772台(3.0%)	88万887台(▼8.7%)	47万2638台(▼12.9%)
ホンダ	451万3769台(5.0%)	95万8179台(14.0%)	3万1301台(▼75.1%)
スズキ	301万6710台(6.0%)	105万9329台(8.6%)	14万7933台(▼7.1%)
マツダ	132万8426台(5.0%)	93万4300台(▼3.3%)	76万1185台(▼3.4%)
三菱自動車	126万2342台(1.8%)	64万890台(8.3%)	37万710台(8.0%)
ダイハツ	109万8271台(5.0%)	78万2195台(0.9%)	7855台(0.8%)
富士重工	88万8812台(9.9%)	69万5790台(8.8%)	54万1568台(15.0%)

\* 1月30日、総務省が2014年12月の家計調査の結果を発表。1世帯（2人以上）当たりの消費支出は33万2363円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.4%減少となり、消費税が引き上げられた4月以降9ヶ月連続のマイナスで、減少幅は11月（2.5%減）より拡大。

\* 1月30日、総務省が労働力調査（季節調整後）を発表。2014年12月の全国の完全失業率は前月比で0.1%低下し3.4%となり、2ヶ月ぶりに改善。

\* 1月30日、総務省が2014年12月の全国消費者物価指数（2010年=100）を発表。価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は103.2となり、前年同期比2.5%上昇。上昇は19か月連続。ただし、伸び率は11月の2.7%から0.2%縮小。消費税引き上げ分（日銀試算で2%）を除いた上昇率は0.5%にとどまる。

\* 1月30日、国土交通省が2014年の新設着工数を発表、前年比9.0%減の89万2261戸と5年ぶりに減少したことを示した。

\* 2月3日、日本の大手銀行5グループの2014年4～12月期連結決算が出そろい、連結純利益の合計は前年同期比4.9%増の2兆4501億円で、4～12月期としてはリーマン・ショック後の最高だった前年を上回った。海外貸し出しの伸びや、国債の売買益などが利益を押し上げた。

\* 2月4日、中国の中央銀行にあたる中国人民銀行が民間金融機関から強制的に預かる「預金準備率」を5日から0.5%幅引き下げると発表。金融機関の手持ち資金が増え、貸出しや投資などに回ることを期待した金融緩和策。

\* 2月5日、EU欧州委員会が冬季経済見通しを発表、2015年のユーロ圏の実質GDPが前年比1.3%増になると予想。欧州中央銀行（ECB）による量的緩和や原油・ユーロ安が景気を押し上げるとの見方を示した。ユーロ圏：0.8→1.3、ドイツ：1.5→1.5、フランス：0.4→1.0、イタリア：▲0.5→0.6、ギリシャ：1.0→2.5、EU全体：1.3→1.7。

\* 2月6日、内閣府が2014年12月の景気動向指数（2010年=100）速報数値を発表、速報値は景気の現状を示す一致指数が前月比1.5%上昇の110.7となった。上昇は2ヶ月ぶり。

\* 2月8日、中国の税関総署が1月の貿易統計を発表、輸入が前年同月より19.9%少ない1402億ドルで大幅減となった。減少幅は5年8ヶ月ぶりの大きさとなった。

\* 2月9日、財務省が2014年の国際収支を発表、貿易や投資による海外とのお金のやり取りを示す経常収支の黒字額は2兆6266億円だった。前年よりも18.8%減り、比較できる1985年以降過去最少となった。

\* 2月9～10日、トルコのイスタンブールでG20財務相・中央銀行総裁会議が開催され、世界経済の成長底上げに向けた取り組みを強めることで一致した。ただ、具体的な策は示せぬままで、金融緩和で何とか支える「成長モデル」にも限界が見え始めている。

\* 2月16日、内閣府が2014年10～12月のGDPの1次速報を公表、物価の変動を除いた実質成長率が前期（7～9月）より0.6%増、この状況が1年続いた場合の年率換算で2.2%増となった。プラス成長は3四半期ぶりで、昨年4月の消費税増税後では初めて。輸出や設備投資など企業活動は持ち直しつつあるが個人消費はなお伸び悩み。

\* 2月27日、米国商務省が2014年第4四半期の実質GDP改定値を発表、季節調整済み年率換算で前期比2.2%増となり、全体で速報値の2.6%増から0.4%下方修正された。

\* 2月27日、ドイツ連邦議会がギリシャに対する支援策の延長を賛成多数で可決。ユーロ圏諸国が債務危機対策として立ち上げた「欧州安定化基金（EFSF）」も2月末までの打ち切りを回避して、6月末までの4ヶ月間の延長を決定。

\* 2月27日、テロ資金対策を協議する国際組織「金融活動作業部会（FATF）」が「イスラ国」の資金調達に関する報告書を公表。「イスラム国」は資金調達に最新のIT技術を使用しており、インターネットを通じて投資家から少額資金を集める「クラウドファンディング」を活用して、さらにインターネット交流サイト（SNS）やツイッターでも小口の寄付を募っていた。

\* 2月28日、インドのモディ政権が発足後初となる通年予算案（2015～16年）を発表、法人税減税などの財界向け施策を盛り込む一方、教育・保健など社会分野の支出は20%減、軍事費は11%の伸びを維持した。

\* 3月2日、財務省が法人企業統計を発表、2014年10～12月期の企業の国内の設備投資額（金融・保険業を除く）は前年の同時期比で2.8%増の9兆7080億円であり、7四半期連続の増加だが、伸び率は前期（7～9月）の5.5%増を下回った。

\* 3月3日、内閣府が「企業行動に関するアンケート調査」を発表。日本の製造業の海外生産比率が2013年度実績で22.3%に達し、調査を開始した1986年度依頼最大となった。2019年度には26.2%へと高まる見通し。

\* 3月5日、欧州中央銀行（ECB）理事会が国債などの資産を買って市場に大量の資金を流す量的金融緩和を9日に開始することを決定した。政策金利は過去最低の年0.05%に据え置く。

\* 3月6日、米国労働省が2月の雇用統計を発表、景気動向を反映する非農業部門の就業者数は季節調整済みで前月比29万5000人増となった。失業率は5.5%と前月から0.2ポイント低下し、2008年5月以来、6年9ヶ月ぶりの低水準となった。

\* 3月9日、内閣府が2014年通年のGDPの実績成長率は前年比で0.03%減であったと発表。マイナス成長は東日本大震災が起きた2011年以来3年ぶり。消費回復の遅れが、企業の設備投資の足を引っ張る構図が鮮明になっている。設備投資など新たにまとまった統計を踏まえて推計を見直して2次速報として発表。物価の変動を除いた実質成長率は2月公表の1次速報では0.04%増だったが下方修正された。

\* 3月9日、内閣府が2月の景気ウォッチャー調査の結果を発表、景気を示す指数が前月より4.5%高い50.1になった。「50」以上になるのは7ヶ月ぶり、3ヶ月連続で上

昇。

\* 3月9日、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏のデフレ阻止のため、国債などの資産購入を通じて市場に出回る資金を増やす量的緩和策を開始したと公表。ユーロ圏各国の中銀も同様の措置を開始。ECBは量的緩和策としてユーロ圏各国の国債を中心に月600億ユーロの資産を購入する計画。予定通り2016年9月末まで継続された場合、総購入額は1兆1000億ユーロ超となる。

\* 3月12日、中国の中央銀行である中国人民銀行の周小川総裁（67）が「年内に預金金利を自由化できる可能性は非常に高い」と表明。

\* 3月17日、イギリスのキャメロン首相が今年10月から最低賃金を3%引き上げ、支給6.7ポンドにすると発表。実質的な賃上げとしては、2008年依頼で最大の引上げ幅となる。

\* 3月17～18日、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、18日「雇用環境がさらに改善し、インフレ率が中期的に目標に近づくと確信できた時に利上げする」などとする声明を発表。早ければ6月に利下げする可能性を残しつつ、物価や成長見通しは下方修正。

\* 3月19日、米国商務省が米国への外国直接投資統計を発表、企業買収などによる米国への直接投資額で日本が2014年に国別で2年連続で首位となった。日本からの投資額は377億ドル、2位はスイス（296億ドル）、3位はカナダ（264億ドル）。

\* 3月20日、麻生太郎財務相が記者会見でアジアインフラ銀行（AIIB）について、融資の基準や組織の運営などで透明性が確保された場合、「少なむとも中に入って、どういう（出資）割合にしていくかを協議する可能性がある」と発言。

\* 3月22日付け米紙『ウォールストリート・ジャーナル』紙（電子版）が、中国が主導して設立予定のアジアインフラ銀行（AIIB）に対し、米国政府が世界銀行などとの共同出資事業を提案していると報道。米国は「労働者の権利や環境を守り、汚職問題に適切に対処するのか」（ルー財務長官）としてAIIBの融資基準などに懸念を示してきたが、G7からも英独などの中からもAIIBへの参加表明が相次いでおり、米国だけが距離を置き続けるのは得策ではないと判断したと見られる。

\* 3月23日、内閣府が3月の月例経済報告を発表、景気全体の基調判断を2014年7月以来8ヶ月ぶりに引き上げ、2月の「個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている」から「企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている」と改善傾向を強調した。

\* 3月23日付け米紙『ウォールストリート・ジャーナル』紙（電子版）が中国が主導して進めるアジアインフラ銀行（AIIB）について、欧州の主要国の参加を促すため、中国が拒否権を持たないという意向を伝えたと報じた。AIIBについては、中国が唯一の拒否権を握り恣意的な運用がなされるのではないかと懸念されていた。同紙によると、中国が数週間前に欧州諸国に提案したという。

\* 3月24日、アジア開発銀行（ADB）が2015年版アジア経済見通しを発表、アジア太平洋45ヶ国・地域（日本など先進国を除く）の2015年の経済成長率は6.3%で、14年と同水準になると予測。中国7.2%（前年7.4%）、香港2.8%（同2.3%）、韓国3.5%（同3.3%）、インド7.8%（同7.4%）、インドネシア5.5%（同5.0%）、マレーシア4.7%（同6.0%）、フィリピン6.4%（同6.1%）、シンガポール3.0%（同2.9%）、タイ3.6%（同0.7%）、ベトナム6.1%（同6.0%）

\* 3月27日、韓国政府が中国が主導して設立を目指すアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を正式に発表。28日、ロシアとブラジルが、29日にはオーストラリアが参加を表明。参加表明した国は40ヶ国となった。